

## 1. インターバンク市場

9/14~18の無担保コールO/Nレートは、朝方に0.07%台半ば程度で地銀、信託、系統等が大玉を調達する展開が週を通して続いた。16日は複数の業態から試し取りが行われ、大規模な試し取りを行った先もあったことから、この日の無担保コールO/N加重平均レートは今年度最高の0.091% (0.09%台となったのは2014/1/29以来)となった。18日は大型連休直前ということもあってか、調達サイドがレートを切り上げ、0.078%前後で大玉を調達する動きが多く見られた。9月の月中平均レートは17日現在で0.07682%となっており、8月の0.07555%を上回って今年度最高の水準となっている。(4月0.06123%、5月0.06945%、6月0.07230%、7月0.07429%)ターム物については、証券業態から引き続き期日をロールする2W~1M物での調達が見られたほか、大手行からは金融政策決定会合の翌日(16日)スタートの2W物で大規模な調達が見られた。固定金利方式の共通担保オペは17日に3M・8,000億円でオファーされた。応札額は1,300億円(期落ち分1,132億円)と札割れになった。

9/24~10/2のインターバンク市場は、財政要因として、24日の国債の大量償還・利払い、28日の児童手当の支払、29日の財政融資資金の回収、2日の税・保険料等の揚げ等が挙げられる。月末絡みのGICレポレートがマイナス圏となっていることもあり、月末付近の無担保コールO/Nレートも低下することが予想される。主要なイベントとしては、25日の8月の全国CPI、4-6月期の米国GDP確報値、30日のユーロ圏CPI速報値、1日の短観、2日の9月の米雇用統計等が挙げられる。

## 2. オープン市場

9/14~18の短国市場は、9月末に絡んで海外からの買いニーズが強まる中、11日にオファーされた短国買入オペが事前の予想より増額されたことでもあって、玉不足感が強まっていた。短国の入札は、16日に1Y物、17日に3M物が実施された。1Y物は、按分レート▲0.0161%、平均レート▲0.0252%と強めの結果となり、セカンダリーは▲0.07%まで買い進まれた。3M物は、WI取引で▲0.018%がビッド気配になる等、警戒感が強くなる中で行われた。按分レート▲0.0103%、平均レート▲0.0215%と、3M物として按分・平均レート共に最低を更新する過熱気味の結果となった。セカンダリーでは一時▲0.04%まで買い進まれていた。入札の無かった6M物は▲0.035~▲0.01%の出合い、その他、既発の3M物もマイナス圏で散発的な出合いが見られた。短国買入オペは、18日に10,000億円で通知され、按分利回較差0.00%、平均利回較差+0.002%と、概ね事前予想通りの結果となった。

9/14~18のCP市場は、週間の償還総額10,000億円程度に対し、鉄鋼・石油・ノンバンク等の業種からまとまった発行案件が見られたものの、9月末決算に向けた有利子負債削減の動きもあり、週間の発行総額は9,000億円程度となった。発行レートはa-1+格相当で0.07%台、a-1格相当で0.08~0.09%程度であった。運用難から投資家の買いニーズが強く、9月末越え物でレートの低下が目立っていた他、月内償還物でも横ばいから小幅低下という印象であった。CP等買入オペが14日に5,000億円でオファーされ、応札総額8,124億円、按分レート0.058%、平均レート0.075%となるなど、市場の玉不足に加え、応札対象銘柄が少なかったこともあり、前回(按分0.075%、平均0.083%)よりも大幅にレートが低下した。

9/24~10/2の短国市場は、24日と1日に3M物の入札が実施予定となっている。1日の発行予定額は51,000億円から48,000億円に減額される見通しである。短国買入オペが25日に通知されるか否かが注目される。CP市場は、28日に発行が集中することが想定される。CP等買入オペは25日に500億円増額の5,500億円で通知される予定となっている。買入対象銘柄が9月末越え物に限られるため、一段のレート低下が予想される。

## 3. 資金需給および国債等

9/24~25の銀行券は週間で3,200億円程度の還収超見通し。財政等要因は、24日の国債の大量償還・利払い等があり、4兆4,800億円程度の払い超見通し。9/28~10/2の銀行券は週間で2,800億円程度の発行超見通し。財政等要因は、28日の児童手当の支払、29日の財政融資資金の回収、2日の税・保険料等の揚げ等があり、4兆300億円程度の揚げ超見通し。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<24日>TB3M:償還53,000億円・発行51,000億円/TB1Y:償還7,700億円・発行25,000億円/5Y:償還57,200億円・発行25,000億円/10Y:償還62,800億円・発行24,000億円/20Y:償還5,400億円・発行12,000億円/30Y:発行8,000億円/変動15Y:償還1,000億円/エネルギー対策借入:期日4,000億円・新規4,000億円 <28日>TB3M発行:償還50,000億円・発行51,000億円<29日>流動性供給:発行5,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
9/21(月)			0				0	0
9/22(火)			0				0	0
9/23(水)			0				0	0
9/24(木)	2,200	42,800	45,000	全店共通(固) 国債買入 CP買入 社債買入 ETF買入	△ 1,100  △ 1,000 △ 100	1,300 8,000  100	7,200	52,200
9/25(金)	1,000	2,000	3,000	被災地支援 短国買入 国債買入	△ 1,000	1,000 10,000 8,200	18,200	21,200
週間合計	3,200	44,800	48,000		△ 3,200	28,600	25,400	73,400
9/28(月)	1,000	10,000	11,000				0	11,000
9/29(火)	△ 1,000	△ 14,000	△ 15,000				0	△ 15,000
9/30(水)	△ 800	700	△ 100	CP買入		5,500	5,500	5,400
10/1(木)	△ 1,000	△ 6,000	△ 7,000				0	△ 7,000
10/2(金)	△ 1,000	△ 31,000	△ 32,000				0	△ 32,000
週間合計	△ 2,800	△ 40,300	△ 43,100		0	5,500	5,500	△ 37,600

(注) 上表の9/24は日銀予想、9/25以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
9/21(月)	敬老の日		8月の米中古住宅販売
9/22(火)	国民の休日		
9/23(水)	秋分の日		
9/24(木)		TB3M 51,000億円 9/28発行	8月の米新築一戸建て販売件数 8月の米耐久財新規受注
9/25(金)	9月都都区部・8月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 8月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 月例経済報告(内閣府)	流動性供給 5,000億円 9/29発行	4-6月期の米GDP確報値
9/28(月)	大阪経済4団体共催懇談会にて黒田総裁講演 7月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)		8月の米個人所得・消費支出
9/29(火)		2Y 25,000億円 10/15発行	7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 9月の米CB消費者信頼感指数
9/30(水)	8月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 8月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 8月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		9月のシカゴPM景況感指数 4-6月期の英GDP確報値 9月のユーロ圏消費者物価指数速報値
10/1(木)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 9月調査の日銀短観(概要及び要旨,日銀 8:50)	TB3M 48,000億円 10/5発行	8月の米建設支出 9月のISM 製造業景況指数
10/2(金)	8月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 8月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 8月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 9月のマネタリーベース(日銀 8:50) 10月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)		8月の米製造業新規受注・出荷・在庫 9月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。